

表 シカゴ連銀経済報告(2020年4月15日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用賃金	雇用は小売、ホスピタリティ産業で大規模解雇 賃金は少しずつ上昇(edged up)	多くの小売りおよび接客業では大規模な解雇を実施しているが、それ以外の産業では雇用はほとんど変化は見られなかった。しかしながら、労働時間の短縮や、在宅勤務などの労働環境の変化が報告された。全体として、新型コロナウイルスの影響がある中で新たな雇用を検討する動きは見られず、今後3カ月間で雇用が控えめに減少することが予想される。一方で、労働者の確保はすべてのスキルレベルで難しい状況が続いている。 賃金は少しずつ上昇しており、今後12カ月で控えめな増加が予想される。
物価	小売価格、仕入れ価格ともに変化なし	物価はほとんど変化が見られなかったものの、今後1年間において控えめなペースで上昇が続くと予想している。 仕入れ価格については、一部エネルギー関係の価格が下がったのを除き、変化は見られなかった。
個人消費	個人消費は急激に(sharply)減少	新型コロナウイルスの影響による店舗の閉鎖を受けて、個人消費は急激に減少しており、特にアパレルの販売減少が顕著となっている。一方で、食品雑貨等の店舗においては劇的な需要増加がみられ、家庭用洗剤やトイレトペーパーなどの欠品が多く報告された。電子商取引の拡大も顕著となっている。新型コロナウイルスの影響により旅行や大規模集会在減少していることから、接客業、娯楽産業、食品サービス産業における消費は急落している。また、自動車および自動車関連サービスの販売も急落している。
企業支出	控えめに(modestly)減少	小売店の在庫は一部過剰となっている一方、食料品や家庭用品では極端に減少している。多くの製造業の在庫は、適正なレベルにある。 設備投資はある程度減少しており、関係者は今後12カ月でわずかに減少すると予測している。支出は主に、IT機器や知的財産といった在宅勤務をサポートするためのものと報告されている。また、労働者の公衆衛生を確保するための支出が増えているとも報告されている。長距離輸送量の減少が地域配送の量の増加を上回ったため、輸送業の需要はわずかに減少した。商業・産業用のエネルギー消費は一部減少した。
建設と不動産	控えめに(moderately)減少	住居用不動産については進行中のプロジェクトに大きな変更は見られないが、新たな建設については、コロナウイルスの影響を受けて新規契約がないといった報告が見られるなど大幅な減少が見られるとしている。非居住用不動産の建設については変更は見られないところであり、一部、ウィスコンシン州南部においてレストランの再開に向けて改装工事を行うといった大幅な需要の増加が報告されている。商業用不動産は大幅に減少しており、特に小売店とオフィススペースでの落ち込みが顕著となっている。
製造業	控えめに減少	自動車は、新型コロナウイルスの影響による工場閉鎖により大幅に減少している。鉄鋼の生産は、自動車、石油、ガス、建設業における需要の減少を受けて、急激に減少している。特殊金属についても、自動車や航空産業からの需要減が製薬や防衛産業の需要増を上回ったため、控えめに減少している。大型トラックは、昨年末のピーク時以降、受注の減少が続いている。食品製造は、出荷資材のメーカーと同様に急激な需要増加が見られる。建設資材の製造は商業用の需要増が住居用の需要減を上回り、わずかな増加が見られる。
金融	大幅な(substantially)悪化	株式市場・債権市場の関係者からは、幅広い資産カテゴリーにわたってボラティリティの上昇、流動性の大幅な低下が報告されている。新規のビジネスローンは減少しており、ローンの支払い延期について多数の要請があったことが報告されている。また、米国中小企業調(SBA)による支援策に積極的に取り組んでいることが報告されている。自動車や住宅ローンの需要減により、消費者ローンの需要は減少した。消費者ローンに関しては、多くの関係者が変化は見られないとする一方、失業の増加により悪化したとの報告も一部見られた。
農業	所得の見込みは大幅な悪化	新型コロナウイルスの蔓延により多くの農産物価格が劇的に下落したため、農業所得は大幅に悪化する見込み。エタノール価格の大幅な下落が、エタノール生産やとうもろこしの消費を減少させ、とうもろこしの価格を押し下げている。また、エタノール生産の減少により、飼料用のとうもろこしの副産物が手に入りにくくなっており、これを大豆に代替させる動きにより大豆の価格が下支えされている。畜産物価格については、スーパーなどの店舗においては品切れが見られるものの、レストランなどでの需要減により、低下している。牛乳の販売量についても学校の休校を受けて大幅に減少しているが、卵の価格は急騰している。農業信用制度の利用はほとんど増えてないが、ローンの申し込みは増加した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成